

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01060003

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	041201 その他商工振興業務					
	施策体系	040312 （商業基盤）商業環境の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	橋本商工会議所、高野口町商工会、商店街連合会、市民 外					
事務事業目的	商工業の活性化を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携し、企業診断及び企業経営の支援を行う ・関係団体と連携し、物産の販路拡張及び紹介宣伝を行う ・創業支援事業計画に基づく創業セミナー開催、個別相談を実施し、創業支援を行う ・橋本駅前中心市街地活性化基本計画見直しを行う（平成24年度実施） 					
計画法令	橋本市産業振興基金条例、橋本市産業振興基本条例、橋本市創業支援事業計画					
成果指標	成果指標1：創業セミナーを受講者数 成果指標2：創業者数(創業セミナー受講者)					
活動指標	活動指標1：経営指導の件数 活動指標2：アンケート調査(平成24年度実施) 活動指標3：創業セミナー開催数(平成27年度から)					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]		45.00	45.00	
	成果指標2	[]		2.00	4.00	
	活動指標1	[件]	7,954.00	7,608.00	7,775.00	6,970.00
	活動指標2	[件]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[回]	53.00	65.00	7.00	4.00	
成果効果	創業セミナーについて、市広報、ホームページ、市内飲食店等へポスター掲載など情報発信を強化した結果、回数は7回から4回へ減らしたが、昨年と同数の参加者があった。また、創業セミナー参加者の内、実際の創業者が2から4人と増加した。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	窓口での創業相談や創業セミナーに加え、創業補助金を活用し、より創業しやすい環境づくりをするが、創業相談や創業セミナーを従前の創業機運を高揚するものから、現実的な創業手法の内容も含めていただきたい。また、市単独の創業補助金については、採択基準を定め、起業支援による効果、目的を明確化し、全ての起業を対象とすることは修正されたい。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	625
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	1,319	3,625
		一般財源	(5)	343	1,274	458	1,549	32
	直接費	事業費	(6)	343	1,274	458	2,868	4,282
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	343	1,274	458	2,868	4,282
	人件費	人件費	(9)	2,681	3,553	3,132	2,568	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.36	0.37	0.40	0.32	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.07	0.04	0.04	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.38	0.44	0.44	0.36	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	3,024	4,827	3,590	5,436	4,282	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	46	74	55	85		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	大規模小売店舗立地法に関する業務
	2	産業振興基金事業
	3	その他商工振興に関する業務
	4	創業支援事業計画に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01060003

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	041401 中小企業資金融資等事業					
	施策体系	040322 (経営基盤) 融資制度の充実				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	特定の融資を受けた中小企業者、信用保証をうけた中小企業者					
事務事業目的	経営の維持安定、地場産業の振興を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の融資を受けた中小企業者に対し、利子を一部補助し、経営の支援を行う ・信用保証をうけた中小企業者に対し、保証料を一部補助し、経営の支援を行う ・セーフティネット保証制度の認定を行う 					
計画法令	橋本市中小企業信用保証料補助金交付要綱、外					
成果指標	成果指標1：商工業活性化資金利子補給金給付金額 成果指標2：中小企業信用保証料補助金給付金額(平成27年度まで)					
活動指標	活動指標1：セーフティネット保証制度の認定件数 活動指標2：商工業活性化資金利子補給金申込件数 活動指標3：中小企業信用保証料補助金申込件数(平成27年度まで)					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[千円]	3,355.00	3,516.00	3,731.00	4,082.00
	成果指標2	[千円]	4,384.00	2,705.00	1,920.00	0.00
	活動指標1	[件]	108.00	18.00	23.00	7.00
	活動指標2	[件]	120.00	113.00	113.00	121.00
	活動指標3	[件]	81.00	40.00	33.00	0.00
成果効果	商工業活性化資金利子補給は中小企業の経営改善資金を対象としており、申請件数及び金額も増えていることから、中小企業の経営に効果がある。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	創業支援に拘らず、日本政策金融公庫及び、地方銀行等と情報を共有し、やる気のある個々の事業者の事情に応じた支援を融資と国庫補助金等の両面から行っていくこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	48	1,200
		一般財源	(5)	7,740	6,222	5,652	4,128	4,510
	直接費	事業費	(6)	7,740	6,222	5,652	4,176	5,710
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	7,740	6,222	5,652	4,176	5,710
	人件費	人件費	(9)	2,055	2,609	2,120	2,267	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.32	0.39	0.35	0.35	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.07	0.03	0.05	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.34	0.46	0.38	0.40	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	9,795	8,831	7,772	6,443	5,710	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	148	135	120	100		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	商工業活性化資金利子補給金給付事業
	2	中小企業振興資金融資利子補給金給付事業(災害時)
	3	中小企業信用保証料補助金交付事業
	4	企業診断及び企業経営指導業務
	5	その他中小企業資金融資等に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		